

しまし 議会だより

Shimashi
Gikai

第70号

2022.6.1



作品名『視線の先に』山本 舞瑠



作品名『自由を求めて』榊原 由依

三重県立志摩高等学校・美術部卒業生の作品です。

第45回全国高等学校総合文化祭（令和3年）に三重県代表作品として出展されました。

令和4年度予算 4つの注目事業	2
本会議での討論	5
一般質問「市政のここを聞く！」	7
こんにちは志摩びとさん	20

令和4年度 一般会計予算

4つの注目事業

この事業に
注目



3月 第1回定例会

志摩消防署志摩分署・ 磯部分署を高台へ移転

志摩消防署分署
高台移転事業

6051万円

津波浸水想定区域内にあり、老朽化等の課題を抱える志摩消防署志摩分署・磯部分署を高台に新築移転し、また、同じ地区の消防団施設も移転・複合化等することで消防力の強化を図ります。

問 新しく計画している志摩分署・磯部分署の面積および構造等の概要を問います。
答 面積については、志摩分署が約630㎡、磯部分署が約520㎡で考えています。

問 高額の実施設計費が計上されていますが、設計基準に基づいて積算した金額ですか。
答 その通りです。国の設計基準を準用して志摩分署・磯部分署を別々に積算し、それらを合算して予算に計上しています。また、発注手法を検討して経費削減に努めます。
問 最低制限価格を設定しないで入札を行う考えはありませんか。
答 「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に該当するため、最低制限価格を設定しなければなりません。

3月定例会を2月25日から3月17日まで21日間の会期で開催しました。今定例会では、令和4年度一般会計当初予算案や健康増進のための温水プール等新設を求める請願等36議案を審議し、全議案を可決しました。また、一般質問では12人の議員が熱弁を振りました。

令和4年度 会計別当初予算

会計区分		令和4年度予算額	対前年度当初比
一般会計		260億2671万円	2.2%
特別会計	国民健康保険特別会計	64億2869万円	1.3%
	後期高齢者医療特別会計	14億7709万円	2.4%
	介護保険特別会計	75億1413万円	0.1%
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	486万円	△27.0%
企業会計	水道事業会計	22億9500万円	△3.0%
	収益的支出	16億660万円	△4.2%
	資本的支出	6億8840万円	△0.0%
	下水道事業会計	7億6207万円	△6.8%
	収益的支出	5億244万円	△2.6%
	資本的支出	2億5963万円	△14.1%
	国民健康保険病院事業会計	14億5262万円	△2.2%
	収益的支出	13億1160万円	△3.7%
	資本的支出	1億4102万円	14.8%

※1万円未満四捨五入

合宿誘致に注力 磯部ふれあい公園の施設を改修

磯部ふれあい公園 施設改修事業

6億3665万円

天井の雨漏りや、体育館の床が剥がれるなど、各種設備の経年劣化が激しいため大規模改修を行います。



問 改修計画にあたり、各課や関係団体とどのような協議をしたのかを問います。

答 教育委員会としては、「市民の健康増進利用」では、健康推進課と情報交換を行っています。

その情報交換の中で、「クッション性のある床が整備されると、身体への負担軽減を図ることができるのではないか」という意見が挙がりました。総合的に判断した上で、多目的スペースの

整備内容を決定しました。

「スポーツツーリズムにおける学生合宿等の誘致・促進」では、合宿誘致が見込まれる種目等について、観光課・（一社）志摩スポーツコミッション等と情報交換を行っています。それらの情報交換の中で、「雨天時の受け入れ」が課題の一つとして挙がりました。雨天時でも学生合宿の受け入れが可能な施設となるように、トレーニング室の拡充・多目的スペースの整備・利用できる競技種目の選定を検討しています。

令和4年度、中京圏・関西圏の大学を中心に、市一丸となってPRの実施に取り組んでいきたいと考えています。

津波避難タワー 建設費の算出根拠は

津波避難対策施設 整備事業

2億4037万円

津波の到達時間までに、津波避難対象地域外、または避難施設に避難することが困難な特定避難困難地域で、津波避難タワーの設置等の津波避難対策を進めます。

問 計画にある国府地区3カ所の津波避難タワー・畔名地区の津波避難タワーの避難想定人数を問います。

答 国府地区では、旧国府小学校前付近、中心地点、甲賀寄り地点で、市民・志摩パークゴルフ場の人員・サーファーの人数を考慮し、それぞれ約240人、250人、97人を想定しています。畔名地区では、市民36人を想定しています。



問 避難想定人数が36人となっている畔名地区の津波避難タワーの建設費が、約50㎡・鉄骨2階建て1億6967万9000円と高額となる根拠を問います。

答 基礎の部分で約半分の程度の予算が必要です。杭を20m打ち、浮力に対する抵抗のために、グラ

ウンドアンカーを打ちます。また、隣接地の出水対策の矢板等の仮設にもかなりの費用が掛かる状態です。

計算したところ、今の単価で1億4000万円となり、鉄骨造の上昇率を加味して1億6000万円で計上しています。

土壌改良で花の生育改善を図る

観光農園整備事業 645万円

問 令和3年度に土壌診断した経緯と内容を問います。

花の生育と開花状況の改善を行うことで、観光農園への誘客と市の観光事業の推進を図ります。

問 中長期的運営計画、令和4年度の業務計画等を公表できますか。

答 現在は、年間約3ヵ月程度開園している状況です。今後は、花の見頃が長い品種等を選定し、最終的には通年開放する形で管理・運営を進めていきます。

問 令和4年度の事業計画は、土壌改良工事を行い、令和5年度の開園に向け整備します。生産ハウスB棟は、公募の結果、1事業者から申請がありました。選考委員会の審査により決定する予定です。

問 令和3年度に土壌診断した経緯と内容を問います。

答 シバザクラの開花が悪く、三重県農業研究所に土壌診断を依頼した結果、土壌内に植物に被害を及ぼす害虫が多いこと等が判明しました。

問 年間用地使用料395万円の見直しは「3年ごとに協議し定める」とありますが、協議した記録はありますか。

答 形式的な協議自体は行っていないです。

問 借用期間があることから、仕方なく運営していると捉えますが、いかがですか。

答 令和14年までの契約を有益な期間とすることが、我々の使命と思っています。

令和3年度 一般会計補正予算

補正額(第13号)
予算総額

1億2627万円

第1回定例会で可決

284億1652万円

(うち当初予算254億5709万円)

常任委員会の審査から

— 各委員会に付託された案件を審査しました。
ここでは主な質疑を掲載します。 —

総務産業 常任委員会 主な質疑

議案第16号

犯罪被害者等支援条例の制定

犯罪の被害者等を 支える地域社会を

犯罪被害者となった人が受けた被害の早期回復と軽減に向けた取り組みを推進する条例です。

問 対象者を問います。

答 刑事事件として立件され有罪となった犯罪の被害者のみではなく、DVやストーカー行為等の犯罪に準ずる心身に有害な影響を受けた方が対象です。

問 対象者の相談窓口を問います。

答 第一の窓口は警察です。警察から対象者に支

援情報伝わります。

市の担当窓口は、警察との連携の観点から、地域防災室としています。

しかしながら、本条例の制定にあたり福祉部門を含む10の課で協議を重ねており、市全体で支援を進める考えです。

議案第30号

定住自立圏形成協定の変更

伊勢志摩定住自立圏 形成協定を変更

救急医療体制を維持確保していくために、伊勢志摩定住自立圏の「病院群輪番制の維持」の取り組み等に参加します。

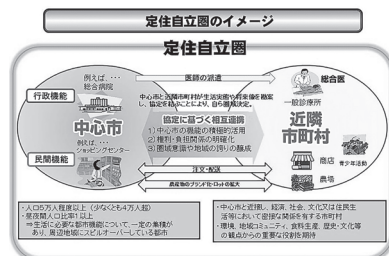
問 病院群輪番制の維持への参加によるメリットを問います。

答 二次救急医療体制を確保するための制度で、

入院等が必要な急病の際に、市民が24時間安心して救急医療が受けることができるようになります。

問 消費生活センターの広域化への参加による効果の検証をしましたか。

答 伊勢市消費生活センターに専門の知識や経験を持つ4人の相談員が常駐し、相談体制が整うことで、トラブルの早期解決に繋がることが期待できます。



※伊勢志摩定住自立圏

伊勢市と志摩市ほか近隣市町が相互に役割分担をし、連携・協力しながら、圏域全体として必要な生活機能等を確保し、地方圏における定住の受け皿を形成する。

教育厚生 常任委員会
主な質疑

議案第23号

国民健康保険税条例の

一部改正

資産割を廃止
税負担の公平性を

被保険者の負担の公平性から、賦課方式を見直し、資産割の廃止等に伴う条例の改正を行います。

問 算定方式を4方式から3方式に変更することになりますか、県下での統一時期を問います。

答 現段階では、県下での統一時期は決まっていますが、令和6年度からの三重県国民健康保険運営方針に基づき、県および市町で議論していきます。

問 各市町によって収納率に差が生じていると思いますが、その対応を問います。

答 現行の三重県国民健康保険運営方針に基づき、被保険者数・規模別で目標収納率を定めて、各市町が目標収納率を目指して努力しています。

請願第1号

健康増進のための温水プール等新設を求める請願書

市民の健康寿命の延伸や健康維持・健康増進を図るために、通年利用できる温水プール等の新設を求める請願です。

※紹介議員（中村孝司議員）が答弁しています。

問 市財政への影響をどのように考えますか。

答 どんな事業も多少なりとも市財政に及ぼす影響はあると考えています。新設にあたっては、建設場所、財源や費用対効果、市の事業全般における優先順位等を勘案した上で、まず総合計画に位置づけられるということが大事だと思っています。また、維持管理等に莫大な

費用が掛かることも想定されるため、その財源確保も十分検討した上で、実現していただきたいと思っています。

本会議での

討論

議案第9号 令和4年度後期高齢者医療特別会計

反対

森 光子 議員

世界でも類のない間違った制度だと思つて、制度そのものに反対です。75歳になると全員が加入させられ、高齢者の医療費は上がる一方で収入は減る一方です。その上、医療費1割負担の人で年収200万円以上の人は、10月から2割負担になります。市では約200人の医療費が2倍になります。安心の医療制度に変えるべきです。

議案第11号 令和4年度住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

反対

森 光子 議員

昭和54年から63年に住宅新築資金貸付事業を行ったもので、現在は償還金だけの事業となっています。令和4年度の返還対象は60件です。残された償還金に対して返済額が低過ぎます。この予算計画では、市民の理解が得られるものではありません。この議案に反対します。

請願第1号 健康増進のための温水プール等新設を求める請願書

反対

野名 澄代 議員

財源不足によりプール建設と引き換えに、南海トラフ地震に備えた津波浸水想定区域の公共施設高台移転が更に遅れ、市内公共交通整備や若い人々への支援策が縮小や

廃止を余儀なくされる懸念があります。

令和3年度2月末の市の出生数は149人です。急速な人口減少の中で次世代への借金を軽くし、命に係る高台移転を優先すべきです。

賛成

森 光子 議員

保育士38年、温水プール監視5年の経験を通して、子どもや障がい児・障がい者の心と体の発達を促す水の力の大きさを目の当たりにしてきました。障がい者にとっても子どもたちが水難事故から自らの命を守るためにも、健康に暮らしたいと願う市民のために、温水プール新設は切実です。8000人の市民に賛同して賛成します。

小河 光昭 議員

温水プールの建設には多額の財源が必要となります。財政の厳しい中、一般財源で建設することはほぼ無理であると承知しています。しかし、今

諦めるのではなく、議会も一緒に、財源確保や建設後の運営方法、費用対効果等を行政・議会・市民が一体となり新設の可能性を模索していくことが重要であると考え、請願に賛成します。

議案第32号 志摩市職員の給与に関する条例及び志摩市一般職の任期付き職員の採用などに関する条例の一部改正

反対

森 光子 議員

ワクチン接種事業等、休日も返上して頑張っている職員、現場を支えているすべての職員の一時金を下げるなど賛成できません。公務員の給与はすべての労働者の基準となるものです。それを下げることはすべての労働者の賃下げの悪循環を作ります。物価は上がり所得が減っては、生活は楽になりません。以上の理由で反対します。

議案の審議結果一覧

●全会一致で可決した議案等

※紙面の都合上、議案名が省略され、正式名でないことがあります。

条例	条例の制定
議案第15号	行政組織の変更に伴う関係条例の整理に関する条例の制定…令和4年度からの組織機構の見直しに伴い関係条例の改正を行うもの
議案第16号	犯罪被害者等支援条例の制定…犯罪被害者等を支援し、被害の早期回復及び軽減を図るため必要な事項を定めるもの
条例の一部改正	
議案第18号	職員の育児休業等に関する条例の一部改正…職員が育児休業を取得しやすい環境を整備するため改正するもの
議案第19号	奨学基金条例の一部改正…篤志家から奨学金に有効活用してほしいとの寄附の申し出があり、寄附金を基金に繰り入れるため改正するもの
議案第20号	委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正…小中学校に委嘱されている歯科医の報酬を増額等するため改正するもの
議案第21号	再生可能エネルギー発電設備の設置と自然環境等の保全との調和に関する条例の一部改正…関係法律名の変更や近年、設備の設置形態が多様化しているため、適用事業の見直しを図るもの
議案第22号	集会所の設置及び管理に関する条例の一部改正…磯部町素行集会所及び長岡集会所の使用頻度の減少と老朽化により、迫間中央集会所に集約されたことから両集会所を廃止するため改正するもの
議案第23号	国民健康保険税条例の一部改正…関係法令の一部改正に伴い、また賦課方式を変更するため改正するもの
議案第24号	地域福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部改正…阿児健康福祉センター（サンライフあご）の改修に伴い、阿児地域福祉センターのデイサービス事業が令和3年度で終了することから改正するもの
議案第25号	保育所条例の一部改正…休止中の志島保育所を廃止するため改正するもの
議案第26号	消防団条例の一部改正…出勤、訓練、その他の活動の実態に応じた適切な報酬の支給となるよう改正するもの
議案第27号	消防団員等公務災害補償条例の一部改正…関係法令の一部改正に伴い改正するもの
条例の廃止	
議案第17号	テレトピア推進協議会設置条例の廃止…ケーブルテレビ網の拡充等が完了し、テレトピア計画が終了することに伴い協議会を廃止するもの

予算	当初予算
議案第7号	令和4年度一般会計予算
議案第8号	令和4年度国民健康保険特別会計予算
議案第10号	令和4年度介護保険特別会計予算
議案第12号	令和4年度水道事業会計予算
議案第13号	令和4年度下水道事業会計予算
議案第14号	令和4年度国民健康保険病院事業会計予算
補正予算	
議案第1号	令和3年度一般会計補正予算（第13号）
議案第2号	令和3年度国民健康保険特別会計補正予算（第4号）
議案第3号	令和3年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）
議案第4号	令和3年度介護保険特別会計補正予算（第2号）
議案第5号	令和3年度水道事業会計補正予算（第2号）
議案第6号	令和3年度国民健康保険病院事業会計補正予算（第4号）

その他	
議案第28号	債権の放棄（住宅新築資金貸付債権）
議案第29号	債権の放棄（住宅使用料債権）
議案第30号	定住自立圏形成協定の変更
議案第31号	公平委員会規約の変更に関する協議

発議	発議
発議第1号	議会委員会条例の一部改正…令和4年度からの組織機構の見直しに伴い、またオンラインによる委員会の開催を行うため改正するもの
発議第2号	オンライン本会議の実現に必要なとなる地方自治法の改正を求める意見書
発議第3号	ロシアによるウクライナ侵攻に厳重に抗議する決議

●賛否が分かれた議案と審議結果

【○：賛成 ×：反対】

区分	議 案 名	委員会付託	山 川 楠 人	堀 江 し お ん	濱 野 由 人	松 井 研 二	森 光 子	山 本 桂 史	下 村 卓 也	井 上 幹 夫	前 田 俊 基	濱 口 卓	中 村 孝 司	渡 辺 友 里 夏	上 村 秀 行	野 名 澄 代	山 下 弘	小 河 光 昭	西 崎 甚 吾	賛 成	反 対	結 果
条 例	議案第 32 号 職員の給与に関する条例及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正…関係法令の一部改正に伴い改正するもの	総	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	16	1	可決
予 算	議案第 9 号 令和 4 年度後期高齢者医療特別会計予算	予	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	16	1	可決
	議案第 11 号 令和 4 年度住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	予	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	16	1	可決
請 願	請願第 1 号 健康増進のための温水プール等新設を求める請願書	教	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	16	1	採択

（付託委員会） 総…総務産業常任委員会 予…予算決算常任委員会 教…教育厚生常任委員会

※金子研世議長は表決に加わりません。

市政のここを聞く！ 一般質問

一般質問とは、議員が議案とは関係なく市政全般について、市長の考えや意見を求め、事情をただし、議員や市民の意見等を述べることをいい、定例会でのみ行われます。

今定例会では、新型コロナウイルス感染症防止対策の一環として議員一人の持ち時間は30分とし、12人の議員が一般質問を行いました。議会だよりでは、このやりとりを議員が要約、提出したものを掲載します。

YouTube「志摩市議会」チャンネルでは一般質問の録画映像を視聴できます。



← 次ページより

政務活動費 実績を報告します

志摩市議会では申請を行った会派に対し、会派所属議員一人当たり月額1万円を交付しています。政務活動費は会派が行う調査研究その他の活動に充てられます。

今回、市議会議員一般選挙後の令和3年11月以降の使途や金額を報告します。

期間：令和3年11月～令和4年3月（改選後）

会派名	人数	交付額	返還額	交付実績額
所属議員	主な内容			

公明	1人	50,000円	50,000円	0円
渡辺友里夏	—			
新風	3人	150,000円	149,630円	370円
小河 光昭 下村 卓也 山川 楠人	●調査研究費 ・情報開示請求費			
日本共産党	1人	50,000円	10,000円	40,000円
森 光子	●研修費 ・1/24～1/26 全国地方議員社会保障ZOOMセミナー参加費			
自由クラブ 志摩	5人	250,000円	213,669円	36,331円
前田 俊基 西崎 甚吾 山下 弘 井上 幹夫 山本 桂史	●事務所費 ・消耗品購入費			

※会派「自民党志摩市議団」「しんせい日本」「正流会」「チェンジ志摩」からは交付申請がありませんでした。
※政務活動費収支報告書・実績報告書、支出伝票およびその伝票に係る領収書等はホームページに掲載しています。

議長交際費 の支出はありませんでした

※議長交際費とは、議会の対外的な活動に要する経費のことです。

・オンライン本会議の実現に必要な
る地方自治法の改正を求める意見書、
ロシアによるウクライナ侵攻に嚴重
に抗議する決議をともに全会一致で可決
しました。

後日、可決した意見書は衆議院議長、参議院議長ほか政府・関係機関へ、また、可決した決議は駐日ロシア大使ほか、政府・関係機関へ送付しました。

浜島診療所 チェンジ



山本 桂史
議員

浜島診療所指定 管理者制度導入

問 浜島診療所の運営を問います。

病院事業部長 令和4年4月1日から指定管理者制度を導入します。県立志摩病院や市立前島診療所を運営し、全国で地域医療に実績のある公益社団法人地域医療振興協会による運営となります。



浜島診療所

問 診療科目を問います。

病院事業部長 着任する医師は総合診療医である。

り、現在の診療科目から変更はありません。

問 診療体制を問います。

病院事業部長 医師1名、看護師3名、事務員2名で、現在と同じ体制です。

問 往診や訪問診療はどのようになりますか。

病院事業部長 今まで通り行う予定であり、医療サービスの機能等は継続します。

問 現在の職員はどうなりますか。

病院事業部長 基本的に正規職員は人事異動、会計年度任用職員は任用期間満了となります。引き続き浜島診療所での勤務を希望した職員は、正規職員の看護師2名、会計年度任用職員の看護助手1名、事務員1名の計4名で、全員の採用が決定しています。

届け出・残務処理 ・今後の体制

問 変更手続は誰が行いますか。

病院事業部長 届け出の提出期限のほとんどが変更後のため、地域医療振興協会が届け出を行うこととなります。

問 市職員は引き継ぎのため診療所に残りますか。

病院事業部長 職員は4月1日から新しい部署へ配置となり、残務処理では残りません。

問 入院が必要となった患者への対応を問います。

病院事業部長 医師の診断の結果、入院が必要となった場合、患者の病状や希望、受け入れる病院の状況等により入院先が決まります。また、志摩市民病院と県立志摩病院では病院としての役割が違うので、患者に応じた入院先を紹介します。

問 これまで通り、市立の診療所として志摩市民病院・県立志摩病院とも連携して、医療を提供していくことに変わりはありませんか。

問 通院の援助はありますか。

病院事業部長 診療所へ

通院する患者も利用している「のってかんせ号」については、担当部局と連携しながら、浜島診療所を停留所として運営していくよう、引き続き調整を行う予定です。

問 医療費は高くならないのですか。

病院事業部長 運営は指定管理者になりますが、患者のカルテも引き継がれるなど医療機関としては継続されるため、医師が変わっても医療費が上がることはありません。

問 3月の休診日の急変患者への対応を問います。

病院事業部長 3月は、現医師の年次休暇の取得、指定管理者への引き継ぎ等により、休診日が多くなります。医師または看護師へ連絡を入れられるように待機用携帯電話の番号を通知してあり、医師と看護師は、土曜日・日曜日・祝日・平日の時間外や休暇の際にも、携帯電話を所持しています。

問 受診者・市民への説明会の開催を問います。

病院事業部長 まん延防止等重点措置が令和4年3月6日まで適用されており、開催できない状況です。解除後、速やかに説明会を開催したいと考えています。

説明会の会場へ来ることができない方のためにも、4月からの体制や医師の紹介等、詳しく載せたチラシを3月中旬に配布したいと考えています。



市立前島診療所



県立志摩病院

民法一部改正への 行政対応に期待



濱 口 卓
議員

新たな成人式の 経緯は

問 今後の成人式の式典名称・対象者・時期を決定した経緯を問います。

市長 今後の成人式のあり方に当事者の意向を反映するため、令和元年度から成人式実行委員会の方々と意見交換を行い、検討を重ねてきました。

その結果、令和5年度以降の成人式はこれまで同様、20歳を対象とし、式の名称を「二十歳の集い」に変更して開催することになりました。

教育部長 20歳を対象とした理由は、18歳を対象とすると、対象者の多くが進学や就職といった人生の大きな岐路に立つ時期と重なり、負担が大き

いという意見が多くあったからです。また社会人として自立した上で成人式に出席したいという意見もありました。

令和3年3月の社会教育委員会議で20歳での開

催に賛同いただき、そして、令和3年度の定例教育委員会で、対象年齢をこれまで同様の20歳とし、名称を「二十歳の集い」として開催することを決定しました。

問 他の意見聴取を行ったのか問います。

教育部長 他の関係団体には、意見を伺っていません。



令和3年度成人式

令和4年4月1日 新成人への対応は

問 民法の一部改正に向けた課題・問題への見解と、施行日までの取り組みを問います。

産業振興部長 成年年齢の見直しは約140年ぶり、若者の自己決定権を尊重し、社会参加の機会が広がると期待されます。

一方で、これまでは未成年者が親の同意を得ず契約した場合、契約の取り消しができましたが、成年年齢引き下げにより、18歳・19歳の方は未成年者取消権の行使ができなくなります。

このため、悪徳商法などによる消費者被害の拡大が懸念されることから、現在、小中学校では消費者としての学習を行い、また高校では自立した消費者となるために必要な心構えと経済の仕組みなどを学んでいます。

今後は18歳・19歳の方からの相談の増加を見据えた上で、電話相談、オンライン対応等のデジタル化の進展、全国共通の消費者ホットライン188の周知等、若者が相談しやすい体制を整備していきます。若者が消費者トラブルに巻き込まれず、責任を持って行動できる成人となるよう、効果的な啓発と周知を行いたいと考えています。

問 少年法の改正を踏ま

令和4年4月1日より成年年齢は18歳になる

変わること	変わらないこと	注意しておきたいこと
親の同意を得ずに、様々な契約がひとりで結べるようになります。	飲酒・喫煙・競馬等の投票券の購入の年齢制限は、20歳のままです。	一人で契約を結べるようになる反面、結んだ契約を守る責任が生じます。消費トラブルにはくれぐれもご注意ください。

検察官に送致する犯罪の対象が拡大され、刑罰も科せられます。また実名報道も可能となります。

特定少年について家庭裁判所の決定が保護観察となれば、これまで同様、引き続き保護観察所や保護司と連携して啓発活動を進め、犯罪・非行防止および更生への理解を広げる取り組みを推進していきます。

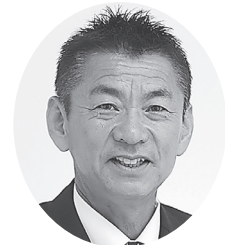
問 新成人者が社会の一員と自覚し、自立できるような関係部局のさらなる取り組みを問います。

市長 問題提起は大変重要に受け止めています。重要な世代であり、民法の一部改正にしっかり取り組み、基礎自治体として重要だと考えますので、引き続き研究しながら進めたいと思います。

※他に「市内の環境美化」についても質問しました。

えた更生保護への見解を問います。
福祉事務所長 少年法改正では18歳・19歳の方が罪を犯した場合、特定少年として家庭裁判所から

市職員全体に アンケートの実施を



小 河 光 昭
議員

問 ごみ集積場の問題点・ごみ出しマナーは良くなりましたか。

市民生活部長 ルールやモラル違反のごみが幾つかの集積場に出されている

ごみ対策の 現状と課題

問 令和3年10月、消防本部職員147名にハラスメントアンケートを実施しました。職場改善のため、市職員全体にアンケートを取るべきだと考えますが、見解を問います。

市長 ハラスメント関係だけでなく、どういったまちが本当に市民のためになるかについて、職員の方々にアンケートを取ること大切であると思います。

職員の意見をしっかりと吸い上げながら、ハラスメントに対する問題意識や正しい認識を深めるための職員研修を含め、職場環境の改善に努めていきます。



る現状があり、主に2点の問題点が考えられます。

1点目は、分別そのものが難しいルール違反ごみへの対応です。

2点目は、自宅区域外集積場へのごみの持ち込みと集積時間外に出されたごみへの対応です。

現在、赤色の警告シールやお知らせ看板により啓発を行い、地区から要望のあった集積場には監視カメラの運用も実施しています。

今後、自治会をはじめ、地区の皆さんと連携しながら、ごみの減量化とマナーの向上やモラル違反の改善に向けた取り組みを進めていきます。

収集日の曜日固定 はできないか

問 令和3年度も、大晦日・正月以外にも、祝日であるために曜日が変更される収集日が数回あります。

住民の利便性を鑑み、せめて可燃ごみの収集曜日を固定できないのか、見解を問います。

市民生活部長 やまだエコセンターの規則では、祝日は休業日となっており、曜日の固定によるごみ出しは難しい状況です。鳥羽市・志摩市・やまだエコセンターの三者で引き続き協議を行い、固定に向けた提案等も含めて考えていきたいと思っています。

粗大ごみの 戸別収集の現状は

問 令和2年度の1月から始めた粗大ごみの戸別収集について、5町とも

に令和2年度から令和3年度の戸別収集件数が大きく下がっていますが、その要因を問います。

市民生活部長 令和3年度は、コロナの影響で軒先回収は回収員が自宅に入らない屋外のみでの対応としたために、件数が少なくなっています。

問 今日までに大きなトラブル・問題点等はないのですか。また今後の改善点への見解を問います。

市民生活部長 開始当初は、依頼者との調整不足から、依頼物が軒先まで出ていないということもありましたが、大きなトラブルや問題点、改善点もなく、順調に実施ができています。

問 リユースの取り組みの現状を問います。

市民生活部長 検討を重ねていますが、今のところ市民に向けての実施はしていません。リユースについても、引き続き研究をしていきます。

問 回収できないごみの中で、市民の皆さんが困っているのが、スプリング入りのマットレス、もしくはソファです。どのような対応を考えていますか。

市民生活部長 試験的ではありますが、搬入された方と職員との共同作業という形で解体処理を行うような取り組みを行なっています。

今後も試験的に取り組みを進めていきたいと考えています。



市政に外部からの 民間経営感覚を



西崎 甚吾
議員



問 専門的な知識を有する民間企業人を受け入れる「地域活性化起業人交流プログラム事業」を問います。

市長 国の地域活性化起

業人制度（特別交付税により1人当たり年間560万円が国から交付される制度）を活用し、令和3年度は2名の社員を受け入れています。

産業振興部長 令和3年

度から始め、(株)ジャルセールスからの1名は観光課に在籍し、近畿日本ツーリスト(株)からの1名は(一社)志摩市観光協会の専務理事に就きました。1年目は観光課題の解消に向けて地域事業者との情報交換等を行い、事業展開への基礎を築きました。今後は具体的な業務目標を設定し、客観的な事業の評価や検証を行い、市総合計画の推進さらなる地域活性化を図るため制度を活用していきたいと考えています。

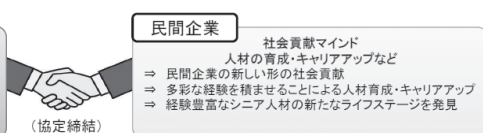
問 令和4年度から新規に取り組み内容と、今後

の問題や課題を問います。

産業振興部長 令和3年

度の2名に加え、新たに2名の受け入れを予定しています。

総合政策課への1名は庁内デジタル化の推進と市内の地域情報化の促進に取り組むことができる企業人を予定しています。



(出典：総務省HP)

地域おこし協力隊を活用

観光課への1名は観光戦略の立案や持続可能な観光地づくりのため、地域や企業間との連携・調整ができる企業人を予定しています。

本制度は、市の課題解決において非常に有効で、かつ財政措置を受けられることができるという利点もあります。そのため、全庁的に受け入れを検討するとともに、受け入れた企業人相互の連携を図り、相乗効果が生まれる体制を整備する必要があります。

問 「地域おこし協力隊」

事業のこれまでの実績と現在の事業内容を問います。

政策推進部長 平成25年

から令和4年までの間に、イチゴ・きんこ・カキ養殖の一次産業の後継者育成を目的とした活動や、離島の地域活性化に

取り組むための活動において、計9名の隊員を受け入れました。

現在は3名の隊員が活動中で、それぞれ渡鹿野島の地域活性化、きんこの生産・地域活動・農業の実体験、南張地区の水稲栽培に従事しています。

問 「地域おこし協力隊」事業のこれまでの評価を問います。

政策推進部長 協力隊の

期間は最長3年間で、毎年度、活動内容を検証し、次年度の継続可否について審査会を開催しています。

農業分野の1名は就農を目指しています。また水産分野の1名は定住し活動しています。令和4年4月に任期を終える農業分野の隊員1名も就農を目指しています。

本事業は、担い手確保と移住・定住につながったと考えています。

問 新規に協力隊を受け入れる内容・問題・課題を問います



(出典：総務省HP)

産業振興部参事 令和4年度も農業分野におけるイチゴの生産者となる担い手の確保を進めていきます。

新規就農については、国の補助制度の活用・市の財政支援も含めて効果的な支援を考えています。移住先の確保等の隊員への支援については、自治会等の地域とも十分連携をしながら取り組みたいと考えています。

今後は本来の協力隊にどうつなげていくか、2つの制度「おためし協力隊」と「インターン協力隊」も、十分検討した上で考えていきたいと思っています。

防災・減災対策 早急な対応を



松井 研二
議員



問 本市の防災・減災対策を問います。

総務部長 ソフト面は、各自治会や小中学校に対して、防災技術指導員による出前講座や広報誌への掲載を行うことで、避難行動の重要性を啓発し、1人でも多くの市民が命を守ってもらえるよう努めています。

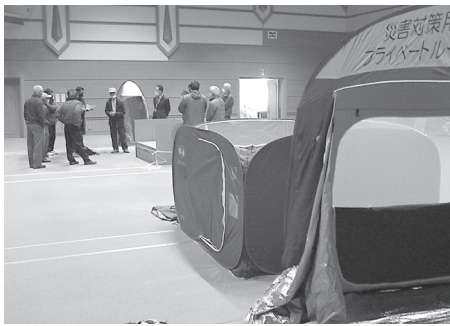
ハード面は、片田地区避難経路上にある橋梁の耐震化工事を進めています。令和4年度には、畔名地区と和具地区の津波避難タワーの建設を進める予定です。

問 高齢者のみの世帯が、有事の際、スムーズに避難できる体制の構築が減災にもつながると考えますが、市の見解を問います。

福祉事務所長 令和3年度から、避難行動要支援者制度における「地域ささえあい名簿」の整備に取り組んでいます。令和3年9月に、要介護3以上および一定の障がいがある方等、対象者245

0人へ同意確認の調査票を送付しました。それに対し、1545人から返信があり、そのうちの541人から名簿登録への同意を得ています。今後は、自治会をはじめとする地域支援者に対して、名簿の提供および保管等の調整を図っていきます。

災害時に支援を必要とする方々を地域の多くの人が知ることは、発災時に安否確認などの避難支援を受けられる可能性が高まることにもつながると考えます。この取り組みを地域福祉の推進および防災・減災へとつなげ



避難所開設運営訓練の様子

る有益なものとするためには、自治会や民生委員・児童委員など地域の多様な支援関係者との連携が重要となります。今後も地域との関係を大切にし、持続的な取り組みを進めていきます。

問 夜間の大規模災害を想定した場合、大規模停電も考えられます。避難所へ行く場合や高台等への一時避難をする場合に備えて、避難経路には蓄電池付き防犯灯の設置を検討すべきと考えますが、市の見解を問います。

総務部長 市内には防犯灯が約7000灯あり、そのうち約5000灯が令和7年度までのリース契約です。防犯灯のうち約140灯は蓄電池付き防犯灯であり、避難所周辺に設置しています。

すべてを蓄電池付き防犯灯にすることは費用面から厳しいのですが、防災・減災対策として、避難経路への設置等は契約期間満了を見据えて考えていきたいと思っています。



市所有のドローン

デジタル技術で 災害即応力の向上

問 発災直後、上空からのドローンによる調査も一つの手法と考えるが、それが困難な場合の対応を問います。

総務部長 これまで風水害時は、職員のパトロールや地域住民からの連絡により、ある程度、被害等の現場状況も把握できていましたが、令和4年1月16日未明に発生した

トンガの火山噴火による津波注意報時には、漁港や海岸線の状況を速やかに確認できないという新たな課題を認識したところです。発災時にはライブカメラを整備することで、すぐに災害状況を確認し、スピード感を持って適切に被災現場の把握、災害対応を行い、必要に応じて市民の皆さんに情報を伝え、安全安心な生活につなげていきたいと考えます。

ハラスメント ゆるさない志摩市に



森 光子 議員



問 消防本部職員によるパワハラが長年続いた原因を問います。

市長 人命に関わる消防業務であるため、部下の指導に対して一定の厳しさは必要ですが、限度を超える指導は許されません。職務上の地位や優位性などの背景も踏まえ、部下と上司との良好なコミュニケーションに支障を来している部分もあったと考えます。

消防長 消防長として、管理監督面での現状認識の甘さに加え、職員一人ひとりの課題認識の違いを把握できていなかったこと、消防組織が一体となれる信頼関係の構築ができていなかったことが原因と考えます。

問 二度と繰り返さないための取り組みを問います。

市長 風通しの良い職場環境改善に向けて取り組みむことが重要と考えます。
消防長 消防は、災害現場での人命救助を目的に行動するため、特に組織



災害に備え高所訓練する市消防職員

の一体性が求められる職場です。上司の指揮命令に部下が厳格に従う必要があることも否定できません。しかし、厳格な上意下達を要求される組織であるからこそ、日頃から相互に信頼できる人間関係を醸成していくことが必要と考えます。

総務部長 今後は、管理職を中心に、部下に対するマネジメント力の強化を図るためのメンタルへ

ルスおよびハラスメント防止対策の内容を取り入れた研修や、市職員全員がハラスメントに対する問題意識や正しい認識を深めるための職員研修を実施し、職場環境改善に向けて全力で取り組んでいきます。

問 年に1回以上、全職員へハラスメントに関するアンケートを行うべきかと思えます。そして職員の上に立つ方々の研修が重要と考えますが、見解を問います。

市長 ハラスメントのアンケートも大切ですが、それ以上に、消防であれば市民の方々にどういった安全安心を感じていただけるか、職員であれ

ば市民の方々優先でどういった政策を打っていかば良いかなども、同時に聴取しながらやっていければと思っています。

消防団の処遇改善

問 消防団の活動に使う軍手・懐中電灯等は公費から支給されますか。

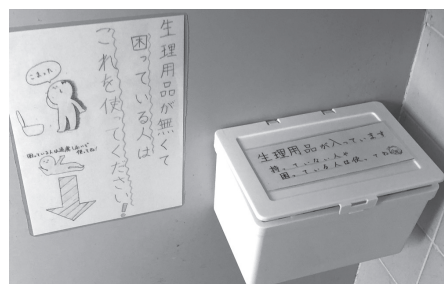
また、これまで支給していた食事を今後も支給すべきと思いますが、見解を問います。

消防長 装備品や維持管理費は適切に予算計上しています。活動への対価、支出に対する報酬を改めることで、社会通念上は個人負担である飲食に係る経費を賄っていたかどうかと考えています。

生理用品の配備を

問 学校トイレへの生理用品の配備について進捗状況を問います。

教育部長 市内13の小中学校すべてで生理用品の設置を完了しました。生



学校トイレに配備された生理用品

理用品の需要ですが、12月末の時点では全く使用のない学校も5校ほどあり、週に平均10個ほど必要な学校もあり、潜在的な需要に対応できたようです。

問 公共施設に生理用品を配備する考えはありますか。

市民生活部長 公共施設等への生理用品の配備の予定は今のところありませんが、「生理の困窮」対策として、災害備蓄用生理用品を緊急的に使用した無償配布を行う準備ができ次第、早急に行っていきたいと考えています。

時は今 渡鹿野島対岸の 誘客施設整備



下村 卓也
議員



問 渡鹿野島対岸のトイレを建て替える考えはありませんか。

産業振興部長 市全体のトイレのあり方を踏まえつつ、渡鹿野島や地域関係者の意見も伺って、今後検討していきたいと考えています。

島民の方の声だけでなく、隣接する地域の皆さんの声も丁寧に関き取りをする必要があることから、すべての皆さんの意見を聴きながら、今後調整していく必要があると考えています。

問 市営駐車場を設置する考えはありませんか。

産業振興部長 市が無料または安価な駐車場を設置した場合、現在の民営駐車場と駐車料金の設定がかけ離れてしまい、民業を圧迫し、地域に摩擦が生じてしまうことも予想されます。また、現在運営している民間駐車場の一部の区画を市営駐車場として設定することも駐車場を確保する手段の一つですが、多くの台数

を確保することができず、一部の方が占有してしまいう可能性もあります。

このような課題もあり、地元の皆さんの調整が必要となつてきますので、渡鹿野区・国府地区をはじめとする地域の皆さんの声を丁寧に聞きながら検討していきたいと考えています。

市長 市政運営はどれだけの台数が1年間利用したか、どれだけの方々がその投資に見合ったお金を落としていただくか、そういった部分もしっかりとエビデンスを持った



渡鹿野島対岸のトイレ

上で、公共投資をしていくことも大変重要であると思います。今日、明日というよりは、しっかりと調査していきたいながら、様々研究していければと思います。

問 安全安心な乗降場とするため棧橋を改修する考えはありませんか。

建設部長 棧橋の改修については、市が地元と調整するのではなく、地元の方々が協議し、それが整い次第、市が港湾管理者の県と協議していきたいと考えています。

廃墟対策など課題解決の考えは

問 離島の課題解決に向けた市長の見解を伺います。

市長 離島振興は喫緊の課題であると思います。国土交通省の離島振興課長にも現場を見ていただき、ご提案もいただいています。「しっかりと順序を追ってやれることは

やる」、「非常に厳しい部分は何とか知恵の輪を解くようにしていきたい」というのが市の姿勢です。

市民の努力に どうこたえる

問 「恋人の聖地」の登録更新料を負担する考えはありませんか。

産業振興部長 今後の更新料については、渡鹿野の方々が島の振興につながるものとして協議し、更新料が生じることも認識した上で登録していただいています。渡鹿野の賑わいを取り戻したいと考え、実践していただいている成果だと考えています。

市としては、離島の魅力の積極的な発信、修学旅行の誘客拡大を目指し、渡鹿野の自主的な取り組みに伴走しながら、渡鹿野の皆さまとの連携を深め、きめ細やかな支援をしていきたいと考えています。



整備された渡鹿野園地

問 頑張る市民に対して支援をする考えはありませんか。

市長 情報発信や観光プロモーション等により、市としての連携を保ちながら、市民の皆さんの自主的な取り組みに対して、地域の声をしっかりと聞き取り、必要とされる支援を検討していきたいと考えています。

※エビデンス：根拠・裏付けのこと。

女性デジタル人材育成 就労促進へ



渡辺友里夏
議員

問 長引くコロナ禍が深刻な影響を及ぼした宿泊業・飲食業・小売業は、非正規で働く女性の占める割合が高く、減収や失業などにより、困窮する女性の増加が問題になっています。デジタル関連の仕事は感染症の影響を受けにくく、また育児や介護のため時間的制約がある人も働くことができます。

女性のデジタル人材の育成への見解を問います。

産業振興部長 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、テレワークやオンライン会議の導入等、時間や場所の制約を受けないICTを活用した業務が進歩していることから、アフターコロナもデジタル人材に対する需要が高まることが予想されます。

多様な人材が活躍できる環境が整うことで、労働生産性の向上、地域経済の活性化につながると考えます。デジタル化の流れに合わせた新しい働

再就職・転職・スキルアップを支援

求職者支援制度

月10万円 給付金 + 無料の 職業訓練 + 就職 サポート

(出典：厚生労働省HP)

き方に対応するため、女性のデジタル人材の育成は重要であると認識しています。

今後は、国の地域女性活躍推進交付金等を活用するなど、女性をはじめとする多様な人材が活躍できる事業等の展開を検討していきます。

問 求職者支援制度、デジタル分野の職業訓練コースの利用状況等を把握していますか。

産業振興部長 職業訓練を無料で受講できる求職者支援制度では、訓練からその後の求職活動までハローワークがサポート

し、スキルアップを目指す方が基礎から専門的なコースまで幅広い知識を習得することができま

す。また、要件を満たせば、月10万円の生活支援給付金を受給することができます。

働きながら資格を取得したり、企業が求めるビジネススキルを身につけたり、正社員への転職を目指す方等にも心強い制度となっていることから、本市でも志摩市ふるさとハローワークと連携しながら、より多くの方に周知できるように努めたいと考えています。

問 デジタル分野の技能を学べる、市での講座の開催を問います。

産業振興部長 男女共同参画局の地域女性活躍推進交付金を活用し、就労支援のためのパソコン講座やテレワーク、スキルアップ講座の開催等、市民のデジタルスキル習得と就労支援に総合的に取り組んでいきます。

带状疱疹 ワクチン接種に助成を

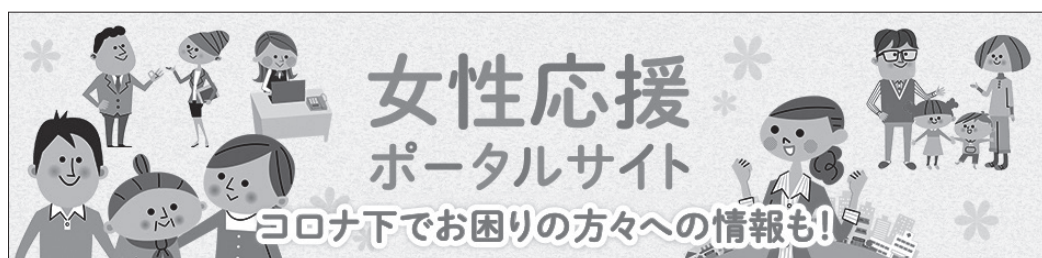
問 带状疱疹ワクチンの効果の周知および接種の推進はされていますか。

健康福祉部長 ワクチン接種を行うことにより、発症や重症化を抑えられることから、予防接種の意義は大きいと認識しています。

ワクチンの周知と接種の推進は重症化予防等への効果があると認識していますが、带状疱疹に関しては、予防接種法による定期接種ではなく任意接種のため、厚生労働省から接種の推進について通知等はない状況です。

現在、厚生科学審議会で、带状疱疹ワクチンの定期接種化の審議が進められていることから、市としては、国の動向を注視したいと考えています。

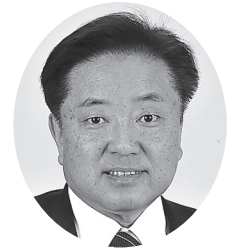
問 带状疱疹ワクチンの接種費用は高額です。本市の助成への見解を問います。



(出典：内閣府男女共同参画局HP)

健康福祉部長 任意接種の費用の助成も、国の動向を注視しながら、優先順位・必要性も含めて、今後、検討したいと考えています。

今後の水産業の 活性化を問う



井上 幹夫
議員

磯焼け対策は早急に

問 矢野アママモニタリング状況調査の結果と今後の課題および取り組みの計画を問います。

政策推進部長 矢野では、平成21年度からアマモ場再生事業が行われてきました。種の採取・追熟・種選別の過程を経て、ヤシ繊維マットの使用や、種・砂・泥の混合物をガーゼで包んだ団子の投入という流れです。

また、再生事業を行った場所では、定期的な潜水モニタリング調査を行っています。令和3年5月には少量のアママの生育を確認することができました。しかし、同年11月には確認することができませんでした。種の採取は、令和2年度から自然生育のアママが激減し、種を取ることがアママを枯渇させてしまいかねないため、種の採取作業を見合わせました。これに伴い、種まき作業もできない状況が続



海女さんによるウニ類の駆除

いています。

今後はモニタリング調査の継続に加え、地元漁業従事者からの情報収集や、生育の可能性のある海域の選定等も検討していきたいと考えています。

問 食害生物駆除事業の成果と今後の課題を問います。

産業振興部参事 令和4年2月末現在、ガンガゼ・ムラサキウニ等のウニ類の駆除は、10地区で16回実施しました。作業に参加した漁業者は延べ

274人で、ウニ類約4万個を駆除しました。

魚類の駆除は、延べ91人の漁業者が参加し、刺し網やかごを利用してブダイやタカノハダイ等の魚類約2200尾を駆除しました。

磯焼けの根本的な原因はまだ技術的に解明されていません。

しかしながら、そのような中でも、将来の水産業を危惧して熱心に磯焼け対策に取り組んでいる漁業者も大変多く、皆さんが課題解決に向かって共に取り組める環境を提案できるように、漁業者や漁業関係者とも協力しながら、今後も磯焼け対策に取り組んでいきたいと考えています。

問 磯場の復活は早急に実現すべきと考えますが、今後、どのように取

り組んでいきますか。

産業振興部参事 令和4年度も引き続き、食害生物の駆除を実施していく予定です。また、潜水による食害生物の分布状況等の調査も実施していきたいと考えています。

さらに、生きた海藻等を海中に沈めて海藻が増殖するかを検証するなど、磯焼け対策会議でも漁業者から提案を受けています。各漁業者が自ら実施する藻場回復事業に係る費用も支援していきたいと考えています。

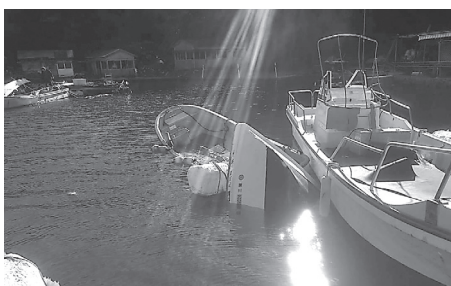
水産業を持続可能な産業に

問 アコヤガイやカキの大量への死が続く場合、今後の稚貝購入補助への見解を問います。

産業振興部参事 その時々への死の状況や、漁業者からの要望、社会情勢等を勘案しながら判断していきたいと考えています。

問 自然災害により事業を辞めるという決断に至ってしまわないための支援が必要だと考えますが、見解を問います。

市長 国・県・市が連携し、やるべきことをやります。例えば、藻場造成や磯の現状の可視化、災害が起こったときには罹災証明を発行して無償で様々なものの受け入れを行うなど、そのときに必要とされる政策をしっかりと打ち出し、漁民の皆さんと情報交換しながら、基幹産業として推進していく必要があると思っています。



突風による船の被害

船越公民館の 早期高台移転を問う



野名 澄代 議員

問 津波浸水想定区域にある船越地区公民館の早期高台移転への見解を問います。

市長 船越地区公民館については、早期の安全安心の確保に向け、より有効な補助金や地方債の活用など、高台移転に必要な財源の確保に努めながら、検討を進めていきたいと思っています。

問 船越地区公民館の危険度および移転の緊急性への認識を問います。

市民生活部長 築34年が経っている建物で、海抜は1・5mです。満潮と大雨が重なったとき、公民館周辺の市道等への冠水被害もあります。地震発生から5分以内で到達できる一時避難所は近くにありませんが、南海トラフ地震の発生時から津波の想定到達時間が約11分という危険度があることも十分認識しています。

問 越賀地区公民館の高台移転は進んでいますか。



船越地区公民館

ですが、船越地区公民館は手付かずです。この違いの説明を求めます。

市民生活部長 地理的な条件として浸水想定の大浸水深は、越賀地区は約12・5m、船越地区は約6・5mです。高台への避難距離は、越賀地区は約300m、船越地区は約120mです。どちらも早急に移転しなければならぬ施設と認識していますので、早期に高台移転を進めていきたいと考えています。

消防署のパワハラ 上司の認識不足

問 上司の叱責から暴言に行き着くまでの原因を把握していますか。

総務部長 業務中の報告・連絡・相談や職員同士の会話であっても、日常的に大声で部下に対し暴言を発しているため、部下は恐怖を感じており、発言しにくい状況であったと確認しています。

問 ハラスメントの対象となる上司に、どのように注意しましたか。

消防長 複数人のハラスメント行為があったことは消防組織全体のこととして重く受け止め、トップである消防長が防止できなかったことが問題だと深く反省しています。該当職員には反省を含め、立場的に起こした事実を真摯に受け止め、二度とこのようなことを起こさないように指導しています。

問 上司が2時間から3時間程度の叱責や説教を繰り返す、ときには6時間も及んだこともあったとのことですが、背景には何がありましたか。

総務部長 夜間の休憩時間や交代勤務の、職員が少ない時間帯に叱責を行なうことが多かったと見受けられます。また、日ごろから上司と部下の良好なコミュニケーションが取れていないことや、消防の階級社会における上下関係により、職場での優位性が背景にあったと考えています。

問 特定の複数の部下に対して、週2回程度、飲食を伴う食事会の送迎をさせ、ときには翌日の2時ごろや4時ごろに迎えに来させたほか、私的な文書も作成させたとする上司の公私混同への認識を問います。

時間程度の叱責や説教を繰り返す、ときには6時間も及んだこともあったとのことですが、背景には何がありましたか。



志摩消防署

総務部長 行為者本人からは、「依頼した職員とは思っていたので、その当時はハラスメントの認識はなかったが、受講したハラスメント研修の内容を踏まえると、結果的にはハラスメントであると思った。」と聞いています。

問 今回の事案を検証し、上司の研修の必要性を問います。

市長 全職員に対して、適切なコミュニケーションが取れるような形で進めたいと思っています。

働きやすい環境づくりの 具体策は



濱 野 由 人
議員

問 働き方改革関連法に基づき、長時間労働の解消に向けての取り組みや具体的な削減目標を立てていますか。

総務部長 令和3年11月に「志摩市時間外勤務の縮減に関する指針」を策定し、全職員に周知を行いました。毎週水曜日を「ノー残業デー」と定め、退庁勧奨を実施するとともに、会議資料のペーパーレス化やウェブ会議を積極的に活用しながら、一定以上の時間外勤務を行う職員を前年比で半分にするなど、目標を掲げて取り組んでいます。

問 現在、休職中の職員の原因把握とケアは行われていますか。

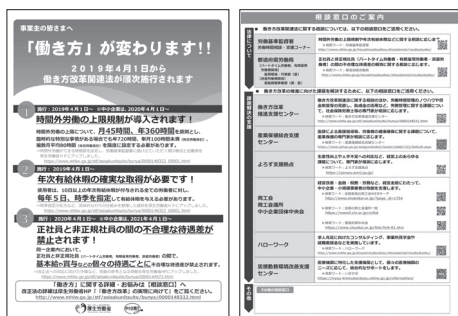
総務部長 身体的な病気やメンタルヘルスの不調等の原因により休職しているのが現状です。主治医による受診結果等の状況確認を行い、復職に向けてのアドバイスや相談等の対応を行っています。
問 ハラスメント等の現状把握と今後の職場環境

のあり方をどのように考えていますか。

総務部長 12名のハラスメント相談員が、相談対応の知識等のスキルアップに努めており、安全衛生委員会では、職場巡視や職場環境等の把握や改善のための会議を毎月開催しています。

今後は、職員が自覚を持った行動を心掛け、相互に信頼できる人間関係を醸成することで、能力を十分に発揮でき、快適に働くことができる職場環境の確保に努めていきます。

問 令和4年度の当初予算編成では、時間外勤務



(出典：厚生労働省HP)

の削減等を総合的に考慮した新規事業の採択や、効果が表れていない事業を廃止する検証を積極的に取り入れえましたか。

総務部長 すべての事業予算の見直しを徹底し、事業実績評価表に基づき、財政担当と各部署が事業実施の効果・課題・改善点等について、共通認識の下で査定を実施し、予算編成を行いました。

また、庶務管理システムを導入し、各種書類をデータで一括管理することで職員全体の事務の効率化を図ります。

魅力ある地域資源 の再発見を

問 市の魅力度アップの手法への見解を問います。

政策推進部長 観光の視点だけでなく、住みやすさや地域のイメージの向上が必要です。

災害に強い安全安心なまちづくりをはじめ、雇用対策や子育て対策等、



誰もが住みやすいと思える環境を整備するとともに、地域の魅力の情報発信を広く行うことで認知度が向上するものと考えています。

問 魅力ある地域資源を探し出す手法への見解を問います。

政策推進部長 自分の住んでいる地域のことをよく知り、季節や時間帯を変えながら、地域をめぐり見て感じることで、身近過ぎて気付かなかった地域資源の発見に繋がるとは思いますが、

地域資源の発見に繋がるとは思いますが、また、地域をよく知る人等からお話を伺い、自

身が様々な体験をすることも重要だと考えています。

問 地域に伝承する郷土料理や暮らしの中にある独自の作法等を記録に残しておく考えはありますか。

教育長 郷土料理をはじめ、独自の作法や芸能も大事な文化だと思っています。

多岐に渡ることから、すべてを記録に残すことは難しい部分もありますが、文献等も整理しながら一つでも多く残していきたいと考えています。

白慢できる志摩をつくるには



堀江しおん
議員



問 本市の目指す「白慢できるまち」とは、どのようなものですか。

市長 コロナ禍において、様々な分野で新しい価値観や生活スタイルが定着しつつある中、大人がまちの魅力を引き出し、楽しみ、心豊かな暮らしを営むとともに、その価値を子どもたちに伝え、未来へと受け継いでいくことは、持続可能なまちづくりにおいて大変重要であると考えています。

親からその価値を受け継いだ子どもたちが志摩に誇りを持ち、その子や孫の世代へと末広がりの世代交代が続くことで、持続可能な白慢できる新しい志摩市がつけられると確信しています。

問 「白慢できるまち」の実現までの過程を問います。

政策推進部長 第2次志摩市総合計画では、「①人口減少・少子高齢化社会への対応」、「②環境・経済・社会の三側面の連携による価値創出」、「③災

害に負けない強靱な地域づくり」、「④ニューノーマルへの適応」、「⑤市民による持続可能なまちづくりの推進」の5つの重点目標を掲げています。また、市民と協働して取り組むことが重要であると考えています。

令和4年度は引き続き、すべての事業にSDGsの視点を取り入れ、各種業務におけるデジタル化を推進するなどの様々なチェンジを実行し、「①防災・減災対策の加速」、「②地域産業の復活」、「③子育て環境の充実」の3つの重点項目に主眼



を置いた事業にしっかりと取り組んでいきます。

市民と協働で取り組むまちづくり

問 市民との協働によるまちづくりをどう推進していきますか。

政策推進部長 行政運営の様々な場面に市民が参画することは、市民自治の原点であり、市民の権利でもあります。

現在、市民集会等については、コロナ禍のため感染拡大防止の観点から開催することが難しい状況であるため、それに代わるものとして書面による決議やアンケート調査

による意見の集約を行っています。アンケートは紙媒体とウェブ上で実施するなど工夫しています。令和4年度は各支所地域の方々と協働して課題解決に取り組む事業や、地域公共交通の現状と課題に関して、住民や交通事業者と話し合う



「交通住民懇談会」を予定しています。

今後、市民集会やパブリックコメントを実施するなど、市民参画の機会を充実させながら、積極的に市民が参画できるように取り組んでいきます。

問 市民が気軽にまちづくりに参画できる機会として、SNS等を活用する考えはありますか。

政策推進部長 運用方針を定め、各課で様々なSNSを運用しています。公式SNSを通した問い合わせ等には、ホームページの問い合わせ用メールアドレスを掲載し案内しています。

※SNS：社会的な交流の場を提供するインターネット上のサービスのこと。

市長 市民の皆さんがどのように地域を見ているか、少しでも情報を集めたいと思っています。

考えて、より効果的なSNSの運用を検討していきたいと考えます。

市がSNSを活用していくことで、より気軽に市民と交流できるようにすることは十分承知しており、「志摩市くらしの情報アプリ」や様々なSNSの問い合わせフォーム等を取り入れることも考えて、より効果的なSNSの運用を検討していきたいと考えます。

こんにちは志摩びとさん

志摩市と連携した海洋環境事業



クロアワビが産卵している様子。
この後、人工授精を行いました。

●**地域の人たちへのメッセージ**
志摩地域には、素晴らしい豊かな海洋環境が広がっています。私たちは今後も持続的に水産資源を活用できるよう、様々な取り組みを続けていきたいと考えています。水産資源科アクアデザインコースの取り組みを知っていただき、多くの方に海の魅力を伝えることができれば嬉しく思います。

三重県立 水産高等学校 水産資源科アクアデザインコースの皆さん

●**活動の楽しさや得られた学びを教えてください。**
クロアワビやマナマコ等の水産資源を増やすために、高校生として何が出来るのか、何をすれば良いのかをみんなで考え、意見を出し合い、校内にある養殖実習施設を活用して取り組みを行っています。海洋生物を対象として、目の前の課題をどのように解決していくべきかを考えることにより、上手くできた時の感動と達成感は何とも言えない嬉しい気持ちになります。

●**どんな活動をしていますか？**
近年は、地域課題解決型学習に取り組んでいます。具体的には、三重大学や志摩市、三重外湾漁業協同組合等と連携し、志摩市内で漁獲量が減少傾向となっているクロアワビの種苗生産やマナコの増殖事業、国の天然記念物である淡水魚ネコギギの増殖保護等に取り組んでいます。



マナマコを増やすため、英虞湾の干潟に竹林魚礁を設置する様子。

令和4年第2回定例会日程（予定）

6月	6日	本会議
9・10・13日		本会議（一般質問）
	16日	総務産業常任委員会
	17日	教育厚生常任委員会
	21日	予算決算常任委員会
	27日	本会議

市役所 6 階議場・委員会室にて午前 9 時から
※都合により変更になる場合があります。

議会トピックス



シマシ SDGs パートナーズに登録

地域課題の解決、地域の活性化や持続可能なまちづくりのための好循環の創出を目指し、すべての SDGs の実現に向かって全議員が一丸となり、取り組んでいきます。

編集後記

令和4年第1回定例会議も終わり、すべての議案が承認されたことから、4年度の行政が動き出します。新型コロナウイルス感染症第6波も高止まりではありますが、落ち着きを取り戻し、平常時の生活様式に移行しつつあります。

当委員会は、市民の皆さんに議会活動の確実な情報をお届けするとともに、理解を深めていただけるような読みやすい紙面づくりに取り組んでいます。

新型コロナウイルス感染症の早期終息と平穏な日常生活が送れるようになることを願っています。

山下 弘

議会広報特別委員会

委員長 野名 澄代
副委員長 堀江しおん
委員 山川 楠人
委員 濱野 由人
委員 松井 研二
委員 前田 俊基
委員 山下 弘